■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当　毎年3月31日 中間配当を行う場合　毎年9月30日 （その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。）
公告方法	電子公告の方法により行います。 ホームページアドレス　http://www.honyakuctr.com ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 （電話お問合せ 郵便物送付先）	東京都杉並区和泉2丁目8番4号（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-78-2031（フリーダイヤル） 各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。 ○フリーダイヤル　電話　0120-87-2031 ○ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店・全国各支店
上場証券取引所	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット－「ヘラクレス」
証券コード	2483

見通しに関する注意事項

この報告書には、翻訳センターの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で入手可能な情報から判断した見込みであります。世界経済動向、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでおり、実際の業績や結果は当社の見込みと異なる可能性があることをご承知おき下さい。

株式会社 翻訳センター

お問い合わせ先

本社

〒541-0046
大阪市中央区平野町2丁目5番8号
平野町センチュリービル9F

Tel：06-6204-1640

e-mail：info@honyakuctr.co.jp

株主の皆様へ

第21期（2006年4月1日 ～ 2007年3月31日）

株式会社翻訳センター

Top Interview トップ・インタビュー

翻訳業界のリーディング･カンパニーとしてさらなる飛躍を

代表取締役社長
東　郁男

2006年4月28日、大阪証券取引所ヘラクレス市場に翻訳会社として初めて上場し、おかげさまで1年が経過いたしました。これも株主の皆様の暖かいご支援によるものと感謝申し上げます。
さて2007年3月期の業績ですが、市場環境に恵まれたこともあり、売上・利益ともに前期比二桁アップの増収増益となりました。今後もこの勢いを継続し、企業価値の向上を図ってまいりますので、一層のご指導・ご鞭撻を頂戴できれば幸いに存じます。

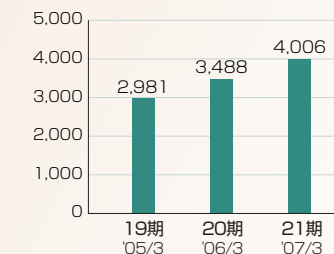
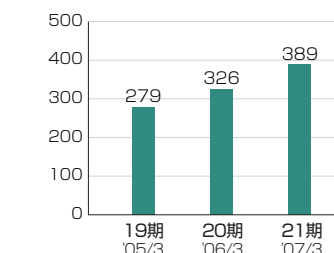
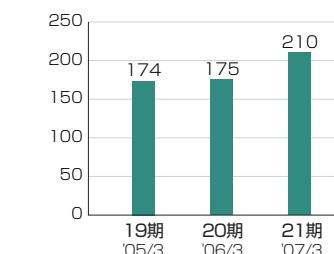
■ 2007年3月期における好業績をどのように分析していますか。

いま日本の企業は、好業績を背景に設備投資が活発で、市場の大きいアメリカやEU、急成長の中国や東南アジアへ向けて、生産・販売拠点の拡充や進出が盛んです。一方、景気回復基調にある日本市場への外資系企業の参入も増加しています。また、進行するグローバリゼーションの中、国内外における企業間競争の激化により、技術の使用許諾、特許や著作権等の国際的取引を行う技術貿易が活発であり、日本の企業もアメリカ・EUとの輸出入が盛んになっています。これらの動きはいずれも当社グループのコア事業である産業技術翻訳の需要に結びつくものであり、市場環境の追い風によって2007年3月期の業績は、売上高4,006百万円（前期比14.8%増）、営業利益400百万円（前期比20.2%増）、経常利益389百万円（前期比19.2%増）、当期純利益210百万円（前期比19.7%増）となりました。
良好な市場環境を着実に業績へと反映できた要因としては、当社グループの強みを活かした事業活動にあります。多言語展開と、特許・医薬・工業・金融の専門分野における高いスキルに裏打ちされた「品質・スピード・価格」という価値の提供と、東京・大阪・名古屋の主要3拠点を核として展開した潜在的ニーズを喚起する積極的な提案営業が、好業績に結びついたと分析しております。

■ 2008年3月期を含む中長期の事業・経営方針をお聞かせください。

現在、当社グループは、特許・医薬・工業・金融の4分野を中心に事業を展開しています。今後は、各分野の専門性をより高め翻訳の品質向上を目指すとともに、これまで蓄積してきた専門知識や文書作成経験を活かし、“翻訳の枠を超えた”高付加価値のサービス提供を行うことで、競合他社に対する優位性の確立、市場の拡大、翻訳をベースとした総合的なソリューションの提供を図っていきたいと考えております。さらに、翻訳における新しい分野の開拓も視野に入れています。メディア・コンテンツ分野の一部として日本のサブカルチャーとして海外で受け入れられているMANGA（漫画）やゲームの翻訳にも着手しました。
また、業務効率化については、過去の翻訳業務をデータベース化して類似内容の翻訳業務に役立てる翻訳メモリ等、翻訳支援システムの構築も推進していきたいと思います。
加えて、リーディングカンパニーとして、業界全体の認知度向上に一層の努力を払っていかなければなりません。
株主の皆様におかれましては、当社グループが企業体としてまだまだ発展途上であることをご理解いただきたく、また当社グループは透明性の高い経営のもと、業績成果に応じた利益還元を実施して参ります。

Financial Highlight 財務ハイライト

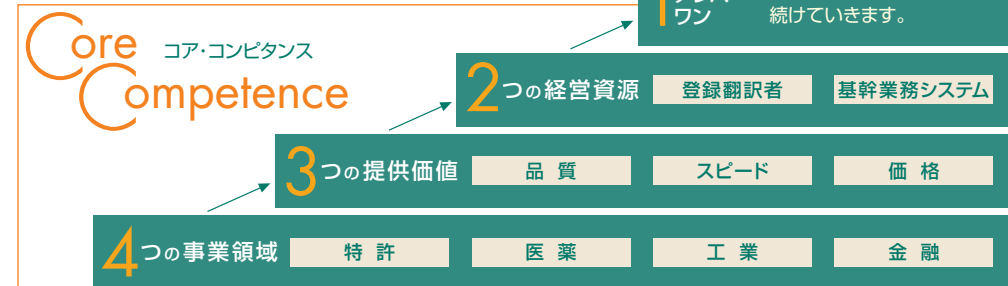
Our Strength 当社の強み

当社ならではの提供価値で、さらなるシェアアップを実現。

当社の4つの主力事業領域は、語学力だけでなく技術知識が必要とされる専門分野ごとに構成されています。さらに、グローバル展開を支援する翻訳サービス企業として、品質・スピード・価格という本来トレードオフの関係にある3つの価値の最適化を目指しています。この実現を支えているのが、専門分野ごとに区分された約2900名の登録翻訳者と、年間約30,000件の案件を管理する基幹業務システムです。

約2,000億円におよぶ国内の翻訳市場には、約2,000社の翻訳会社があるといわれていますが、当社は翻訳専業企業としては最大規模を誇っています。

1 ナンバーワン　これからも業界内のシェア拡大を目指し、ナンバーワン企業としての地位を確保し続けていきます。

Core Competence コア・コンピタンス

- 2つの経営資源：登録翻訳者／基幹業務システム
- 3つの提供価値：品質／スピード／価格
- 4つの事業領域：特許／医薬／工業／金融

Platform 業界最大規模の翻訳プラットフォーム

受注 → 納品（売上）まで通常1～4週間

営業　専門分野ごとにコーディネータが対応

見積もり → 受注 → 翻訳者選定 → 品質チェック → DTP最終仕上 → 納品

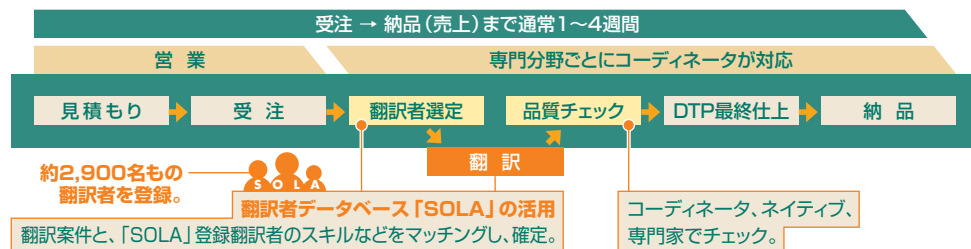
翻訳

約2,900名もの翻訳者を登録。

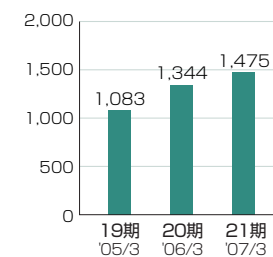
翻訳者データベース「SOLA」の活用

翻訳案件と、「SOLA」登録翻訳者のスキルなどをマッチングし、確定。

コーディネータ、ネイティブ、専門家でチェック。

Business Introduction 事業の紹介

特許分野 Patent

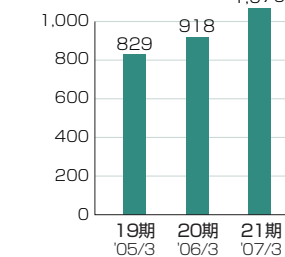
世界的に知的財産権への認識が高まり、企業戦略の中核に位置付けられるようになりました。日本企業による米国や欧州、中国への特許出願の重要性は高まる一方であり、また外国企業にとっても日本への特許出願は不可欠です。当社はクライアント企業の知財戦略パートナーとして特許関連文書の翻訳を手掛けております。

出願用明細書などの特許文書を翻訳するためには、外国語能力だけでなく、特許制度や特許法の知識、そして何よりも最先端技術の知識が必要になります。一口に特許といってもその技術分野は、画像処理技術や工作機械、高分子化学、バイオ技術など多岐に渡ります。当社は従来の経験と実績において、このような高度な能力を備えた翻訳者や社内スタッフを拡充してまいりました。また今後は、これまで培ってきた特許翻訳の知識を活かして、英文明細書作成支援やオフィスアクション対応支援など、外国出願支援サービスを展開してまいります。

主な翻訳対象

- 特許明細書
- 優先権証明書
- 特許庁手続書類
- 特許公報

医薬分野 Medical

近年、日本の医薬品市場環境は急速に変化しています。薬価引き下げや後発医薬品の使用促進などによる市場規模の頭打ちが認識されるなか、日本の製薬企業は海外市場の比重を高めており、逆に外資系製薬企業による日本進出は益々攻勢を強めています。業界再編が加速され、大型M&Aによるメガファーマ化が進み、新薬開発競争も激化しています。

このような環境のなか当社は、各製薬企業の研究開発やマーケティングなどのグローバル展開を支援するため、ビジネスサイクルのあらゆるステージで発生する翻訳に対応しています。新薬開発の初期段階である創薬から非臨床、臨床、市販後調査レポート、SOP、マーケティング資料まで対応しています。領域としては、循環器系、神経系、呼吸器系、免疫系のほか、眼科、整形外科など幅広い実績があります。また新薬開発にかかわるサービス強化の一環として、単に翻訳業務を受注するだけでなく、メディカルライティング業務も受託しております。

主な翻訳対象

- プロトコール・スタディレポート
- 厚生労働省やFDAへの新薬申請資料
- PMS関連資料
- 医薬学術論文
- 医療機器の取扱説明書
- 規格・薬局方

工業分野 Industry

世界をリードする自動車産業を中心に、グローバルマーケットで活躍する国際企業のバックオフィスとして様々な文書の翻訳をお手伝いしています。クライアント企業の業種セクターは、電気、通信、鉄鋼・非鉄金属、精密機械、環境、エネルギー、建設、運輸、等々多岐に渡りますが、売上構成の中心となるのは自動車関連産業です。

日本の自動車関連企業の市場は世界です。自動車及び関連部品を海外販売する際には、ユーザーマニュアルや仕様書などの技術文書を現地語に翻訳する必要があります。また、販売先としてだけでなく、製造拠点も世界的に展開されています。プラットフォームのグローバルな共有化が促進されるなかで、海外生産を促進するためには、設計や製造設備に関する文書をはじめとして、製造管理や業務管理の資料まで、様々な文書を翻訳して、知識と情報の共有化を図る必要があります。当社はこのような多岐にわたる文書の翻訳をお手伝いすることによって、製品や製造設備のグローバル展開をサポートしています。

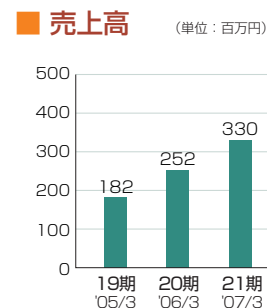
主な翻訳対象

- 取扱説明書
- 仕様書
- 契約書
- 規格書
- 研究論文

金融分野 Financial

日本版金融ビックバンが提唱されてから既に10年が経過し、金融・資本市場のグローバル化はますます促進されてきています。この期間に外国から日本企業への投資も増加しており、日本企業も英語で情報発信を行うケースが増えています。

最近特に注目されるのは、IR・ディスクロージャー資料の英語化ニーズの増加です。外国人持株比率の増加によって、日本の上場企業各社は英文で情報開示する必要性に直面しています。当社では、株主総会招集通知や決算短信などの制度開示文書の他、海外ロードショーで使用するプレゼンテーション資料、アニュアルレポート、ホームページなど任意開示資料の迅速な英語化をお手伝いしております。

また、証券・銀行・保険などの金融機関を中心に、法律事務所、シンクタンク、コンサルティング企業などのクライアントに対して、調査レポート、プレゼンテーション資料、デューデリジェンス資料、目論見書、契約書、財務文書、社内規程など様々な文書の翻訳をご提供しております。

主な翻訳対象

- 銀行・証券・保険関連資料
- 財務・会計関連資料
- 金融システムマニュアル
- 各種契約書
- 法務文書
- 市場レポート

海外子会社設立

2006年11月、米国カリフォルニア州において、当社100%出資の子会社「HC Language Solutions, Inc.」(HCは翻訳センターの略)を設立しました。今後の成長を図っていく上では海外市場の開拓は不可欠であり、アメリカは大きな需要が見込める市場だと考えています。

- 商号　HC Language Solutions, Inc.
- 所在地　米国カリフォルニア州
- 資本金　1百万USドル(100%当社出資)
- 事業内容　翻訳サービス

ISO 14001の認証取得

2006年12月、環境マネジメントシステム国際規格「ISO 14001:2004」の認証を取得しました。環境への取り組みについては、関連する法規制の遵守や日常業務における省エネ、廃棄物の削減、リサイクルなどの推進は当然として、技術翻訳事業を営む立場から、環境・エネルギー分野の知識や翻訳品質の向上に努め、積極的にお客様の環境に関する翻訳文書作成を手掛けることで、保全活動への貢献を果たしていきたいと考えております。また、環境マネジメントシステムを構築し、改善を継続的に実施いたします。

個人投資家向け会社説明会開催

2006年12月2日、東京都千代田区丸の内「エムプラス」において、個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。ビジネスモデル、今後の事業展開、業績動向を中心に説明させていただき、ご出席の方々からも貴重なご意見を多数頂戴しました。当日使用しました説明会用資料は当社ホームページに掲載しております。

なお、当日はお忙しい中、当社の会社説明会に多数のご参加を賜り、誠にありがとうございました。

これからも、株主・投資家の皆様方に当社をご理解いただけるよう、積極的にIR活動に取り組んで参ります。

その他IR情報については、ホームページをご覧ください。 www.honyakuctr.com

Consolidated Financial Statements 連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

	当期（2007.3.31現在）	前期（2006.3.31現在）
資産の部		
1 流動資産	1,820,351	1,186,024
固定資産	286,822	216,550
有形固定資産	91,577	44,917
無形固定資産	14,513	19,906
投資その他の資産	180,731	151,726
資産の部合計	2,107,173	1,402,574
負債の部		
流動負債	685,872	552,747
固定負債	117,468	97,431
負債の部合計	803,341	650,178
資本の部		
資本金	—	233,000
資本剰余金	—	42,980
利益剰余金	—	476,416
資本の部合計	—	752,396
負債及び資本の部合計	—	1,402,574
純資産の部		
株主資本	1,304,191	—
資本金	386,000	—
資本剰余金	276,380	—
利益剰余金	641,811	—
評価・換算差額等	△358	—
為替換算調整勘定	△358	—
2 純資産の部合計	1,303,832	—
負債・純資産の部合計	2,107,173	—

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1 流動資産増加

主に現預金及び有価証券（CP）が増加しました。

POINT 2 純資産の部の合計の増加

上場時の新株発行に伴い、株主資本が増加しました。

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

	当期（2006.4.1～2007.3.31）	前期（2005.4.1～2006.3.31）
3 売上高	4,006,728	3,488,291
売上原価	2,087,353	1,841,776
売上総利益	1,919,375	1,646,514
販売費及び一般管理費	1,518,868	1,313,400
4 営業利益	400,506	333,114
営業外収益	4,557	301
営業外費用	15,648	6,949
経常利益	389,415	326,466
特別利益	14	3,260
特別損失	—	213
税金等調整前当期純利益	389,429	329,513
法人税、住民税及び事業税	191,112	154,253
法人税等調整額	△12,378	△724
当期純利益	210,695	175,984

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 3 売上高の増加

工業・医薬分野中心に高水準な受注獲得により、増加しました。

POINT 4 営業利益の増加

販売費及び一般管理費の増加を上回る売上総利益の増加により、営業利益は前期比20.2%増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当期（2006.4.1～2007.3.31）	前期（2005.4.1～2006.3.31）
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,501	151,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,656	78,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,563	△70,327
現金及び現金同等物等に係る為替換算差額	△348	—
現金及び現金同等物等の増加額	504,059	160,086
現金及び現金同等物の期首残高	508,358	348,271
現金及び現金同等物の期末残高	1,012,418	508,358

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

「株主資本等変動計算書」について

2006年5月1日付をもって会社法が施行され、旧商法の計算書類のうち営業報告書と利益処分案（損失処理案）が排除され、新たに『株主資本等変動計算書（連結を含む）』を計算書類として作成することになりました。これは旧商法の『貸借対照表』の『資本の部』が『純資産の部』に改定されたもので、株主の皆様に帰属する株主資本及び株主資本以外の項目（評価・換算差額等、新株予約権など）について、その当該事業年度における変動事由と変動額及び当該事業年度の各科目の残高をご報告するために作成する書類です。

連結株主資本等変動計算書 （2006.4.1～2007.3.31）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日　残高	233,000	42,980	476,416	752,396	—	—	752,396
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	153,000	233,400		386,400			386,400
剰余金の配当			△23,300	△23,300			△23,300
役員賞与			△22,000	△22,000			△22,000
当期純利益			210,695	210,695			210,695
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					△358	△358	△358
連結会計年度中の変動額合計	153,000	233,400	165,395	551,795	△358	△358	551,436
2007年3月31日　残高	386,000	276,380	641,811	1,304,191	△358	△358	1,303,832

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

Non-Consolidated Financial Statements 個別財務諸表

■ 個別貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

	当 期 (2007.3.31現在)	前 期 (2006.3.31現在)
資産の部		
流動資産	1,683,105	1,130,490
固定資産	392,600	244,755
有形固定資産	47,220	42,464
無形固定資産	14,194	19,587
投資その他の資産	331,184	182,703
資産の部合計	2,075,705	1,375,246
負債の部		
流動負債	650,720	531,183
固定負債	105,432	95,616
負債の部合計	756,153	626,800
資本の部		
資本金	—	233,000
資本剰余金	—	42,980
資本準備金	—	42,980
利益剰余金	—	472,466
利益準備金	—	9,904
当期未処分利益	—	462,561
資本の部合計	—	748,446
負債・資本の部合計	—	1,375,246
純資産の部		
株主資本	1,319,552	—
資本金	386,000	—
資本剰余金	276,380	—
資本準備金	276,380	—
利益剰余金	657,172	—
利益準備金	14,434	—
その他利益剰余金	642,737	—
繰越利益剰余金	642,737	—
純資産の部合計	1,319,552	—
負債・純資産の部合計	2,075,705	—

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 個別損益計算書（要旨）

（単位：千円）

	当 期 (2006.4.1～2007.3.31)	前 期 (2005.4.1～2006.3.31)
売上高	3,874,858	3,365,545
売上原価	2,024,842	1,786,897
売上総利益	1,850,015	1,578,647
販売費及び一般管理費	1,428,826	1,238,703
営業利益	421,189	339,944
営業外収益	3,917	300
営業外費用	15,561	6,949
経常利益	409,545	333,295
特別利益	11	3,260
特別損失	—	213
税引前当期純利益	409,556	336,342
法人税、住民税及び事業税	190,932	154,073
法人税等調整額	△11,381	△10,856
当期純利益	230,005	193,125

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 個別株主資本等変動計算書 (2006.4.1～2007.3.31)

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2006年3月31日 残高	233,000	42,980	42,980	9,904	462,561	472,466	748,446	748,446
事業年度中の変動額								
新株の発行	153,000	233,400	233,400				386,400	386,400
剰余金の配当				2,330	△25,630	△23,300	△23,300	△23,300
役員賞与				2,200	△24,200	△22,000	△22,000	△22,000
当期純利益					230,005	230,005	230,005	230,005
事業年度中の変動額合計	153,000	233,400	233,400	4,530	180,175	184,705	571,105	571,105
2007年3月31日 残高	386,000	276,380	276,380	14,434	642,737	657,172	1,319,552	1,319,552

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

Stock Information 株式の状況 (2007.3.31現在)

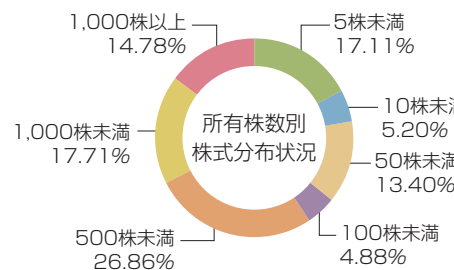
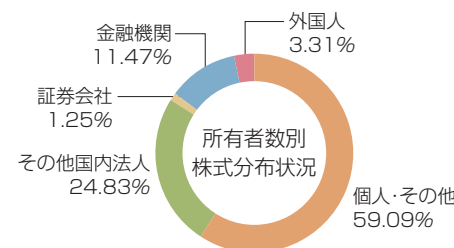
■ 発行可能株式総数　51,400株

■ 発行済株式総数　12,850株（自己株式はありません）

■ 株主数　1,655名

■ 大株主

株主名	持株数
株式会社ウィザス	1,900株
東　郁男	656
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	621
池亀秀雄	500
みずほキャピタル株式会社	500
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金特金口）	472
淺見和宏	410
クレジット スイス ファースト ボストン ヨーロッパ ピービーセク アイエヌティ ノントリーティ クライエント	301
角田輝久	250
二宮俊一郎	225
りそなキャピタル株式会社	225

Corporate Profile 会社概要 (2007.3.31現在)

■ 商　号　株式会社 翻訳センター

■ 設　立　1986年4月

■ 資本金　386百万円

■ 従業員数　174名（連結）

■ 事業内容　翻訳サービス業

■ グループ会社　株式会社国際事務センター
HC Language Solutions, Inc.

■ 役　員

代表取締役社長	東　郁男
取締役	淺見和宏
取締役	角田輝久
取締役	二宮俊一郎
取締役	池亀秀雄
取締役	柴田正志
監査役	橘　正宏
監査役	妙中厚雄